



平成26年12月19日

【照会先】

大臣官房統計情報部 雇用・賃金福祉統計課

課長 久古谷 敏行

統計専門官 川野邊 智子

雇用第一係

(代表電話) 03-5253-1111 (内線 7616)

(直通電話) 03-3595-3145

— 平成 26 年上半期雇用動向調査結果の概況 —

目 次

調査の概要	1 ページ
利用上の注意	3
主な用語の定義	4
結果の概要	
1 入職と離職の推移	6
2 年齢階級別の入職と離職	11
3 転職入職者の状況	12
4 未充足求人の状況	15
5 付属統計表	17

平成 26 年上半期雇用動向調査の結果は、厚生労働省のホームページにも掲載されています。
アドレス (http://www.mhlw.go.jp/toukei_hakusho/toukei/)

調査の概要

1 調査の目的

主要産業における入職、離職と未充足求人状況並びに入職者、離職者について個人別に属性、入職・離職に関する事情等を調査し、雇用労働力の産業、規模、職業及び地域間の移動の実態を明らかにすることを目的とする。

2 調査の範囲

(1) 地域

全国

(2) 産業

日本標準産業分類（平成19年11月改定）に基づく次の16大産業

鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く。）、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス業、サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く。）

(3) 事業所

上記(2)に掲げる産業に属し、5人以上の常用労働者を雇用する事業所のうちから、産業、事業所規模別に層化して無作為に抽出した事業所

(4) 入職者

平成26年1月から6月中に、(3)に属する事業所に入職した常用労働者のうちから、無作為に抽出した入職者

(5) 離職者

平成26年1月から6月中に、(3)に属する事業所を離職した常用労働者のうちから、無作為に抽出した離職者

3 調査の時期

平成26年1月から6月までの状況について、事業所調査は平成26年6月20日から7月11日までの間に、入職者調査及び離職者調査は平成26年7月9日から8月26日までの間に調査を実施した。

4 調査事項

(1) 事業所調査

- ア 事業所の属性及び企業全体の常用労働者数
- イ 性、雇用形態別常用労働者の異動状況
- ウ 性、年齢階級及び就業形態別常用労働者数
- エ 職業、就業形態別常用労働者数及び未充足求人数

(2) 入職者調査

- ア 属性に関する事項
 - 性、年齢、学歴及び卒業した年
- イ 入職に関する事項
 - 求職活動でのインターネットの利用の有無、入職経路、就業形態、職業、前職の有無、入職前の勤め先の所在地又は入職前の居住地及び現在の勤めの有無
- ウ 前職に関する事項

産業、職業、従業上の地位、離職期間、企業規模、前の勤め先を辞めた理由、現在の勤め先を選んだ理由及び転職による賃金変動状況

(3) 離職者調査

ア 属性に関する事項

性、年齢、最終学歴及び卒業時期

イ 離職直前の雇用状況に関する事項

就業形態、職業、勤続期間及び離職理由

5 調査の方法

(1) 事業所調査（事業所票）

厚生労働省から調査対象事業所に対して、事業所票を郵送し、調査対象事業所が記入した後、厚生労働省に返送した。

(2) 入職者調査（入職者票）

厚生労働省が委託した民間事業者が回収事業所票から調査対象入職者数を算出し、調査対象事業所に対して、郵送により調査対象入職者への入職者票の配布を依頼した。調査対象入職者が記入後、厚生労働省に返送した。

(3) 離職者調査（離職者票）

厚生労働省が委託した民間事業者が回収事業所票から調査対象離職者数を算出し、調査対象事業所に対して、郵送により離職者票を配布した。調査対象事業所が記入後、厚生労働省に返送した。

6 調査機関

(1) 事業所調査 厚生労働省－報告者

(2) 入職者調査 厚生労働省－民間事業者－事業所調査対象事業所－報告者

(3) 離職者調査 厚生労働省－民間事業者－報告者

7 調査対象数、有効回答数及び有効回答率

事業所調査：調査対象数 14,483 事業所 有効回答数 10,152 事業所 有効回答率 70.1%

入職者調査：集計入職者数 41,725 人

離職者調査：集計離職者数 42,247 人

利 用 上 の 注 意

- 1 調査結果の産業分類については、平成 21 年調査から日本標準産業分類（平成 19 年 11 月改定）に基づいている。このため、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業及びサービス業（他に分類されないもの）については改定前の産業分類とは分類の範囲が大きく異なる。
また、平成 16 年調査から平成 20 年調査までは、日本標準産業分類（平成 14 年 3 月改定）に基づいている。平成 16 年調査から調査の範囲に学校教育、社会教育等を加えており、平成 15 年調査以前の調査産業計の調査結果は、直接比較することはできないため、注意を要する。
なお、平成 15 年以前の調査は、日本標準産業分類（平成 5 年 10 月改定）に基づいている。
- 2 統計表中の平成 26 年 1 月 1 日現在の常用労働者数は、平成 25 年 12 月末日現在の状況について調査した常用労働者数である。
- 3 図及び統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入してある。このため、項目の和が計の数値とは必ずしも一致しない。
- 4 前年差、前年同期差及び増減数は、表章単位の数値から算出している。
- 5 統計表中の「0.0」は該当数値はあるが四捨五入の結果、表章単位に満たないものを示す。
- 6 統計表中の「－」は該当数値がないことを示す。
- 7 統計表中の「…」は計数不明又は計数を表章することが不適当な場合を示す。
- 8 東日本大震災の影響により、原子力災害対策特別措置法に基づき警戒区域、計画的避難区域、避難指示解除準備区域、居住制限区域及び帰還困難区域を設定された市町村については調査の対象から除外し、除外した市町村分の標本については、福島県内の他地域から補完した。

主 な 用 語 の 定 義

「常用労働者」

次のいずれかに該当する労働者をいう。

- ①期間を定めずに雇われている者
- ②1か月を超える期間を定めて雇われている者
- ③1か月以内の期間を定めて雇われている者又は日々雇われている者で、前2か月にそれぞれ18日以上雇われた者

「雇用期間の定めなし」

常用労働者のうち期間を定めずに雇われている者をいう（上記「常用労働者」のうち①に該当）。なお、試用又は見習い期間中の者及び出向者も含む。

「雇用期間の定めあり」

常用労働者のうち期間を定めて、又は日々雇われている者をいう（上記「常用労働者」のうち②又は③に該当）。

「パートタイム労働者」又は「パート」

常用労働者のうち、1日の所定労働時間がその事業所の一般の労働者より短い者、又はその事業所の一般の労働者と1日の所定労働時間が同じでも1週の所定労働日数が少ない者をいう。

「一般労働者」又は「一般」

常用労働者のうち、パートタイム労働者以外の労働者をいう。

「労働移動者」

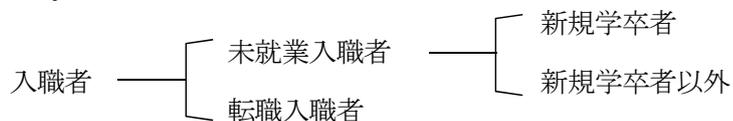
常用労働者のうち、調査対象期間（平成26年1月～6月の半年間。以下同様。）中に、就職、転職、退職などの労働移動を行った者をいい、本調査では、入職者、離職者を合わせて「延べ労働移動者」としている。

「入職者」

常用労働者のうち、調査対象期間中に事業所が新たに採用した者をいい、他企業からの出向者・出向復帰者を含み、同一企業内の他事業所からの転入者を除く。

「職歴」

入職前1年間における就業経験の有無によって、職歴の区分を未就業入職者と転職入職者に分けている。



「転職入職者」

入職者のうち、入職前1年間に就業経験のある者をいう。ただし、「内職」や1か月未満の就業は含まない。

「未就業入職者」

入職者のうち、入職前1年間に就業経験のない者をいう。

「新規学卒者」

未就業入職者のうち、新卒の者をいう。本調査では、進学、就職等の別を問わず、入職者のうち調査年に卒業の者（進学した者であっても学業とは別に常用労働者として働いている場合を含む。）を「新規学卒者」としている。

「離職者」

常用労働者のうち、調査対象期間中に事業所を退職したり、解雇された者をいい、他企業への出向者・出向復帰者を含み、同一企業内の他事業所への転出者を除く。

「退職者」

離職者のうち、調査対象期間中に離職した出向者・出向復帰者を除いた者をいう。

「未充足求人」

6月末日現在、事業所における欠員であり、仕事があるにもかかわらず、その仕事に従事する人がいない状態を補充するために行っている求人をいう。

「延べ労働移動率」

在籍者に対する延べ労働移動者（入職者＋離職者）の割合をいい、次式により算出している。

$$\text{延べ労働移動率} = \frac{\text{延べ労働移動者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100 (\%)$$

(年齢階級別は6月末日現在の常用労働者数)

「入（離）職率」

在籍者に対する入（離）職者の割合をいい、次式により算出している。

$$\text{入（離）職率} = \frac{\text{入（離）職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100 (\%)$$

(年齢階級別は6月末日現在の常用労働者数)

「転職入職率」

在籍者に対する転職入職者の割合をいい、次式により算出している。

$$\text{転職入職率} = \frac{\text{転職入職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100 (\%)$$

(年齢階級別は6月末日現在の常用労働者数)

「未就業入職率」

在籍者に対する未就業入職者の割合をいい、次式により算出している。

$$\text{未就業入職率} = \frac{\text{未就業入職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100 (\%)$$

(年齢階級別は6月末日現在の常用労働者数)

「入職超過率」

入職率から離職率を引いたものをいう。プラスであれば入職が離職を上回っている（入職超過）。マイナスであれば離職が入職を上回っている（離職超過）。

結 果 の 概 要

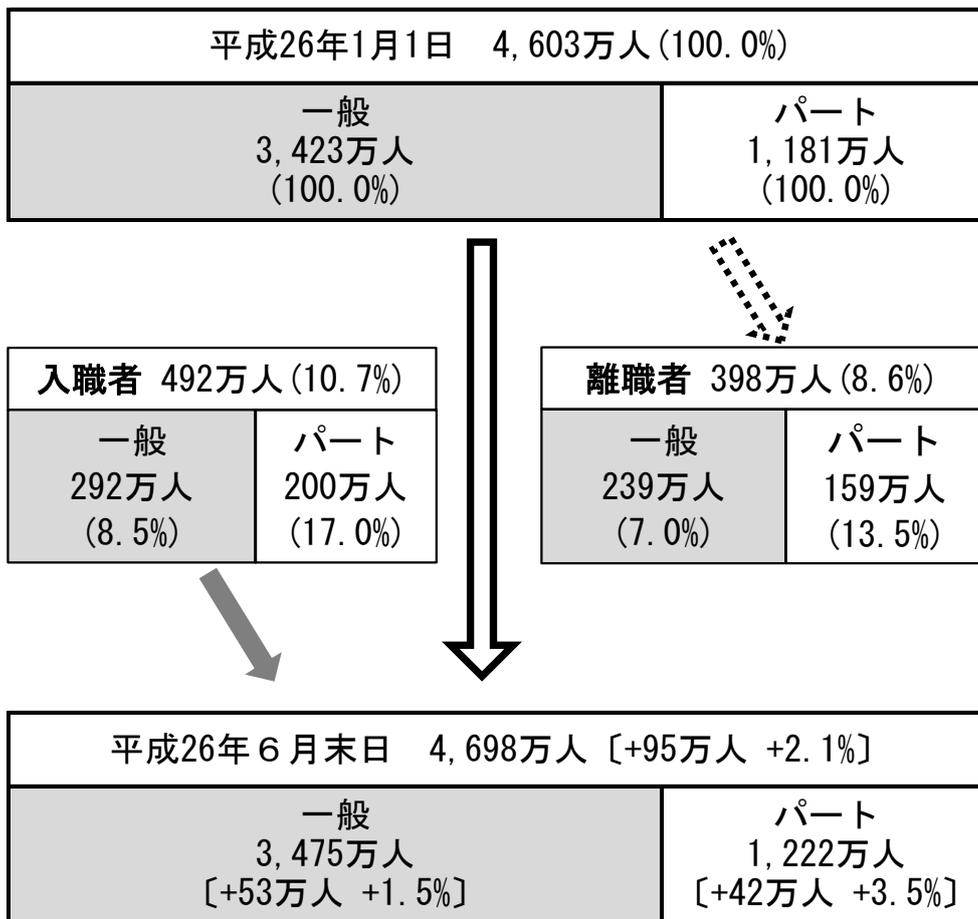
1 入職と離職の推移

(1) 平成 26 年上半期の常用労働者の動き

平成 26 年上半期（1 月～6 月。以下同じ。）の入職者数は 492 万人（年初の常用労働者数に対する割合 10.7%）、離職者数は 398 万人（同 8.6%）となっている。この結果、常用労働者数は、事業所の新設や閉鎖等の影響を除き、94 万人（同 2.0%）の増加となっている。

これを就業形態別にみると、一般労働者は、入職者 292 万人（年初の常用労働者のうち一般労働者の人数に対する割合 8.5%）、離職者 239 万人（同 7.0%）で差引 53 万人（同 1.5%）の増加となっている。パートタイム労働者は、入職者 200 万人（年初の常用労働者のうちパートタイム労働者の人数に対する割合 17.0%）、離職者 159 万人（同 13.5%）で差引 41 万人（同 3.5%）の増加となっている。（図 1、付属統計表 1-1、付属統計表 1-2）

図 1 平成 26 年上半期の常用労働者の動き



- 注：1) 入職には、事業所の新設等に伴う労働者増加を含まない。
 2) 離職には、事業所の閉鎖等に伴う労働者減少を含まない。
 3) 平成 26 年6月末日の常用労働者数は、事業所の新設や閉鎖等がなかったと仮定したときの推計労働者数である。
 4) 百人単位の数値を四捨五入して万人単位で表示しているため、計数は必ずしも一致しない。
 5) ()内は、年初の常用労働者数に対する割合である。
 6) []内は、年初の常用労働者数に対する増減差及び増減率である。

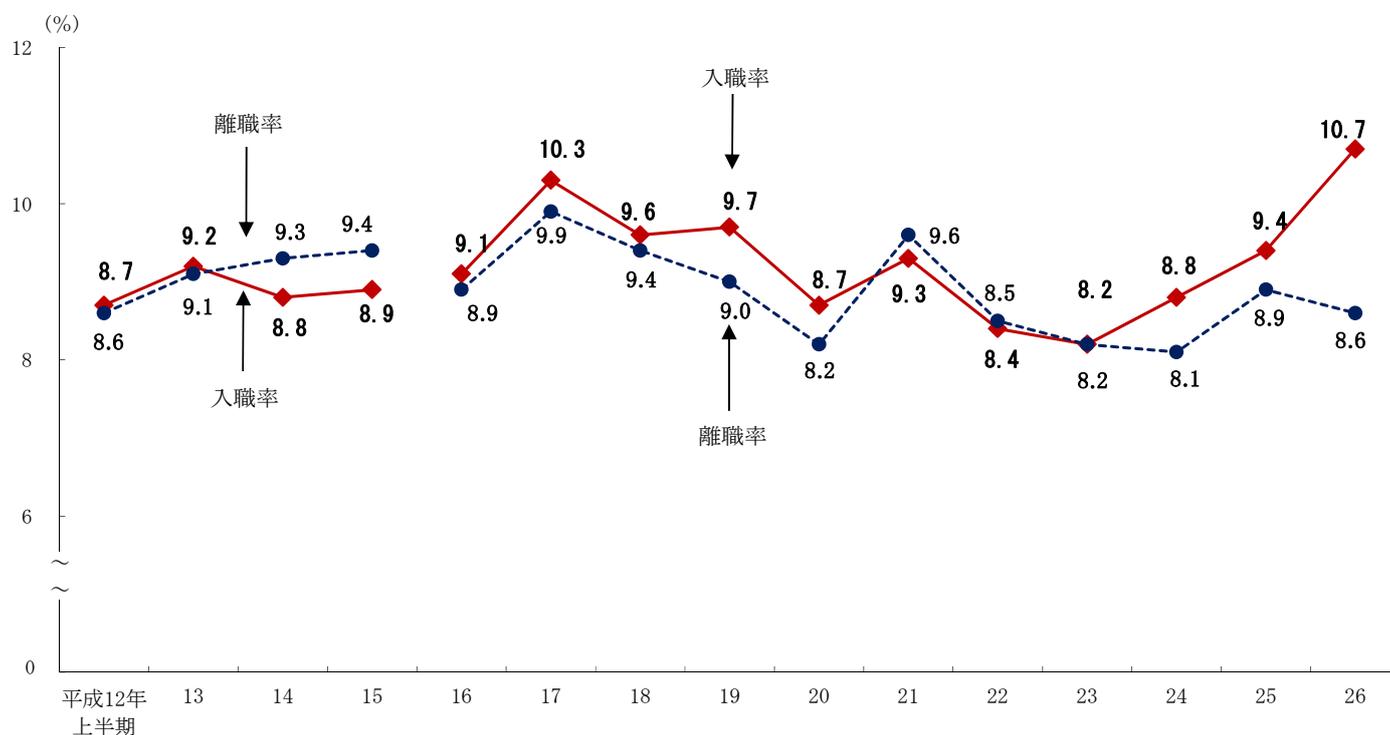
(2) 入職率及び離職率の推移

平成26年上半期の入職率（年初の常用労働者数に対する入職者数の割合）は10.7%（前年同期9.4%）、離職率（年初の常用労働者数に対する離職者数の割合）は8.6%（同8.9%）となっている。

前年同期と比べると、入職率が1.3ポイントの上昇、離職率が0.3ポイントの低下で、2.1ポイントの入職超過となっており、入職率は、比較可能な平成16年以降、最も高くなっている。

就業形態別にみると、一般労働者の入職率が8.5%（同7.5%）、離職率が7.0%（同7.2%）、パートタイム労働者の入職率が17.0%（同14.5%）、離職率が13.5%（同13.7%）と、一般労働者、パートタイム労働者とも前年同期と比べ入職率が上昇、離職率が低下しており、入職超過となっている。（図2、付属統計表1-2）

図2 入職率・離職率の推移（各年上半期）



注：平成16年から調査産業の範囲が一部拡大しているため15年以前と接続しない。3ページの利用上の注意1を参照。

(3) 雇用形態別の入職と離職の状況

平成26年上半期の雇用形態別の入職者数をみると、「雇用期間の定めなし」は293万人（前年同期263万人）、「雇用期間の定めあり」は200万人（同168万人）となっており、離職者数をみると、「雇用期間の定めなし」は222万人（同236万人）、「雇用期間の定めあり」は176万人（同172万人）となっている。

これを就業形態別にみると、入職者数のうち「雇用期間の定めなし」では、一般労働者が198万人（同180万人）、パートタイム労働者が95万人（同84万人）、「雇用期間の定めあり」では、一般労働者が94万人（同76万人）、パートタイム労働者が105万人（同92万人）となっている。離職者数のうち「雇用期間の定めなし」では、一般労働者が161万人（同170万人）、パートタイム労働者が61万人（同66万人）、「雇用期間の定めあり」では、一般労働者が78万人（同72万人）、パートタイム労働者が98万人（同99万人）となっている。（表1、付属統計表1-1）

表1 雇用形態、就業形態別移動状況

(単位：千人)

区分		計	雇用期間の定めなし			雇用期間の定めあり		
			計	一般労働者	パートタイム労働者	計	一般労働者	パートタイム労働者
平成26年 上半期	入職者	4,924.6	2,928.9	1,977.7	951.3	1,995.6	942.4	1,053.2
	離職者	3,979.4	2,220.5	1,613.3	607.2	1,758.8	777.5	981.3
平成25年 上半期	入職者	4,309.2	2,632.9	1,797.5	835.4	1,676.3	757.9	918.4
	離職者	4,077.5	2,362.1	1,701.0	661.1	1,715.4	723.8	991.6
前年 同期差	入職者	615.4	296.0	180.2	115.9	319.3	184.5	134.8
	離職者	-98.1	-141.6	-87.7	-53.9	43.4	53.7	-10.3

(4) 職歴別入職者数、入職率の推移

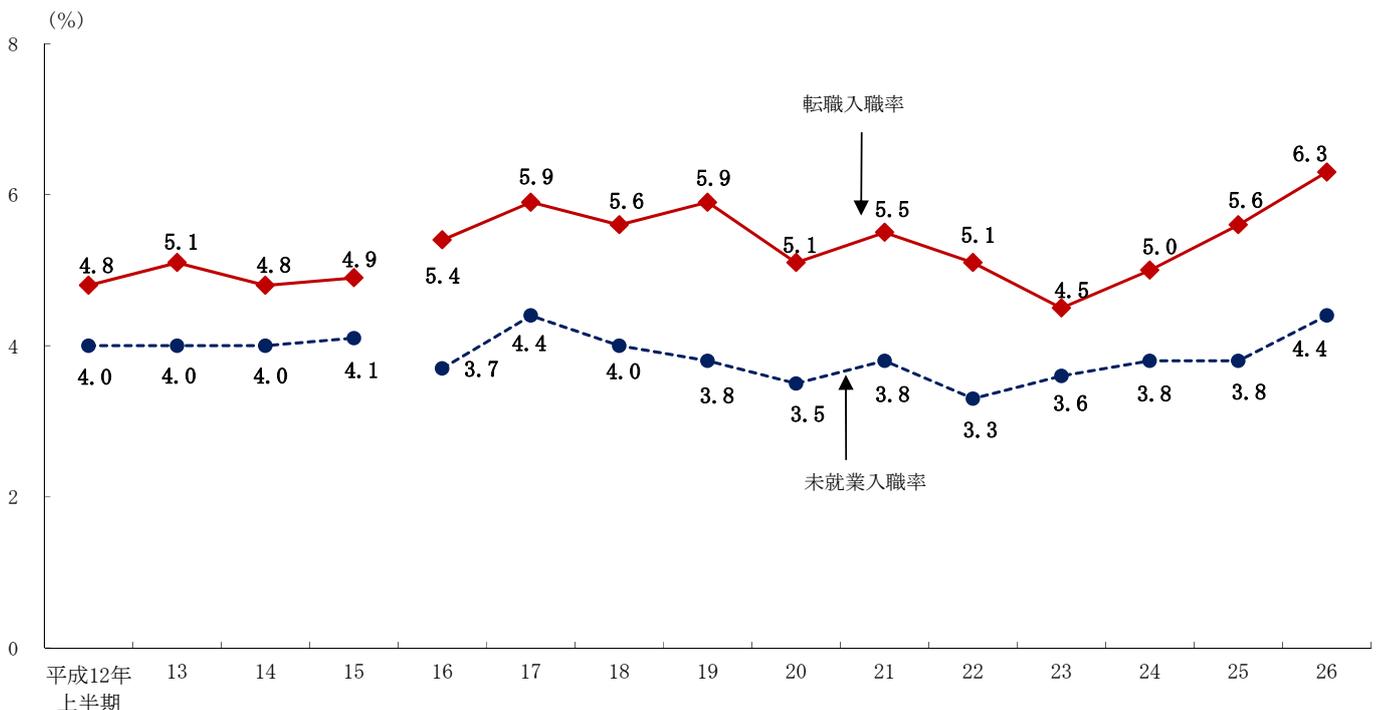
平成26年上半期の入職者を職歴別にみると、転職入職者は289万人(前年同期258万人)、未就業入職者は204万人(同173万人)で、転職入職率が6.3%(同5.6%)、未就業入職率が4.4%(同3.8%)といずれも前年同期と比べ増加した。

前年同期と比べると、転職入職率は0.7ポイント、未就業入職率は0.6ポイント上昇した。

性別にみると、男は転職入職者が127万人(同122万人)、未就業入職者が88万人(同77万人)、女は転職入職者が162万人(同136万人)、未就業入職者が116万人(同96万人)で、男の転職入職率は4.9%(同4.7%)、未就業入職率は3.4%(同3.0%)、女の転職入職率は8.1%(同6.7%)、未就業入職率は5.7%(同4.7%)となっている。

就業形態別にみると、一般労働者の転職入職者は177万人(同154万人)、未就業入職者は115万人(同101万人)で、転職入職率は5.2%(同4.6%)、未就業入職率は3.4%(同3.0%)、パートタイム労働者の転職入職者は112万人(同104万人)、未就業入職者は89万人(同72万人)で、転職入職率は9.5%(同8.6%)、未就業入職率は7.5%(同5.9%)となっている。(図3、付属統計表1-1、付属統計表1-2)

図3 職歴別入職率の推移(各年上半期)



注：平成16年から調査産業の範囲が一部拡大しているため15年以前と接続しない。3ページの利用上の注意1を参照。

(5) 入職者のうち新規学卒者の状況

平成26年上半期の入職者のうち新規学卒者は108.2万人（前年同期91.6万人）で、学歴別にみると、「大学・大学院卒」は51.8万人（同41.6万人）、「高校卒」は37.4万人（同35.2万人）、「専修学校（専門課程）卒」は10.2万人（同8.7万人）、「高専・短大卒」は5.1万人（同4.4万人）となっている。前年同期と比べると、新規学卒者は16.6万人増加した。

性別にみると、男は53.7万人（同46.5万人）、女は54.6万人（同45.1万人）となっている。前年同期と比べると、男は7.2万人、女は9.5万人増加した。

就業形態別にみると、一般労働者は84.7万人（同74.0万人）、パートタイム労働者は23.5万人（同17.7万人）となっている。前年同期と比べると、一般労働者は10.7万人、パートタイム労働者は5.9万人増加した。（表2）

表2 入職者のうち新規学卒者¹⁾の状況

(単位：千人)

区 分	学歴計 ²⁾	高校卒	専修学校卒 (専門課程)	高専・短大卒	大学・ 大学院卒
計					
平成26年上半期	1082.2	373.7	101.9	50.6	517.9
平成25年上半期	916.3	351.6	87.3	44.4	416.2
前年同期差	165.9	22.1	14.6	6.2	101.7
男					
平成26年上半期	536.7	194.5	40.7	7.3	275.5
平成25年上半期	465.4	181.5	38.1	10.5	224.2
前年同期差	71.3	13.0	2.6	-3.2	51.3
女					
平成26年上半期	545.5	179.2	61.3	43.2	242.4
平成25年上半期	450.9	170.1	49.2	33.9	192.1
前年同期差	94.6	9.1	12.1	9.3	50.3
一般労働者					
平成26年上半期	847.0	209.5	96.1	50.0	490.7
平成25年上半期	739.8	213.6	84.2	41.7	396.0
前年同期差	107.2	-4.1	11.9	8.3	94.7
一般(男)					
平成26年上半期	425.3	121.9	40.1	7.2	255.6
平成25年上半期	378.4	116.2	35.9	9.5	214.4
前年同期差	46.9	5.7	4.2	-2.3	41.2
一般(女)					
平成26年上半期	421.7	87.6	56.0	42.7	235.1
平成25年上半期	361.3	97.4	48.3	32.2	181.6
前年同期差	60.4	-9.8	7.7	10.5	53.5
パートタイム労働者					
平成26年上半期	235.2	164.2	5.9	0.6	27.2
平成25年上半期	176.5	138.0	3.0	2.7	20.3
前年同期差	58.7	26.2	2.9	-2.1	6.9
パート(男)					
平成26年上半期	111.4	72.5	0.6	0.1	19.9
平成25年上半期	87.0	65.3	2.1	1.0	9.8
前年同期差	24.4	7.2	-1.5	-0.9	10.1
パート(女)					
平成26年上半期	123.8	91.6	5.3	0.5	7.4
平成25年上半期	89.6	72.7	0.9	1.7	10.5
前年同期差	34.2	18.9	4.4	-1.2	-3.1

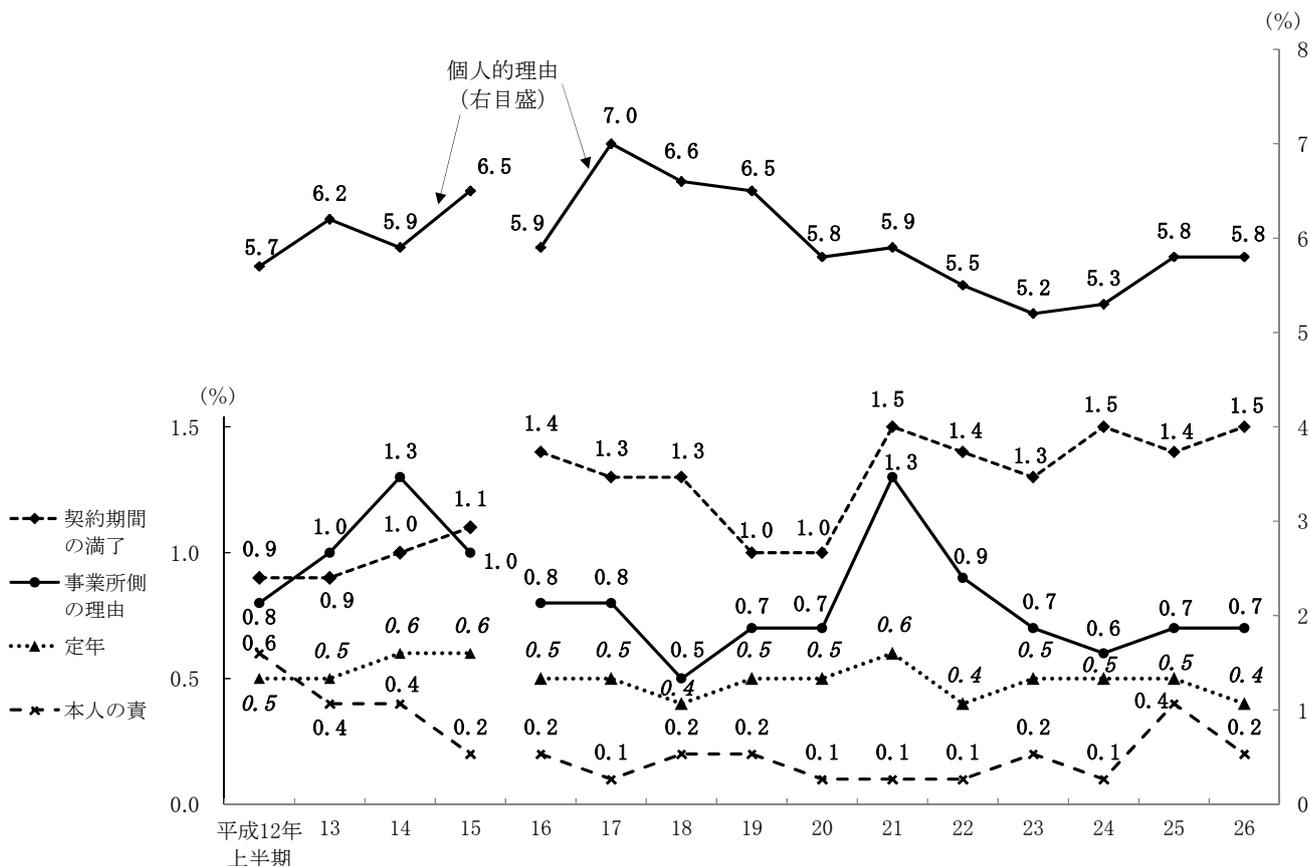
注：1) 進学した者であっても学業とは別に常用労働者として働いている場合を含む。

2) 学歴計には「中学卒」を含む。

(6) 離職理由別離職率の推移

平成26年上半期の離職者の離職理由別離職率をみると、「個人的理由」は5.8%と前年同期(5.8%)と比べ横ばいとなった。「個人的理由」以外についてみると、「契約期間の満了」が1.5%(前年同期1.4%)、「事業所側の理由」が0.7%(同0.7%)、「定年」が0.4%(同0.5%)、「本人の責」が0.2%(同0.4%)となっている。(図4)

図4 離職理由別離職率の推移(各年上半期)



- 注： 1) 離職理由別離職率 = $\frac{\text{離職理由別離職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100(\%)$
- 2) 平成16年から調査産業の範囲が一部拡大しているため15年以前とは接続しない。3ページの利用上の注意1を参照。
- 3) 「離職理由」は、離職者がいた事業所が回答した理由である。
- 4) 「事業所側の理由」は、「経営上の都合」、「出向」、「出向元への復帰」の合計である。
- 5) 「個人的理由」は、平成24年以前は「結婚」、「出産・育児」、「介護」、「その他の個人的理由」の合計であり、平成25年以降は、「結婚」、「出産・育児」、「介護・看護」、「その他の個人的理由」の合計である。

2 年齢階級別の入職と離職

平成 26 年上半期の入職率と離職率を年齢階級別にみると、男女ともに 25～29 歳以下では入職率の方が高く、60～64 歳以降で離職率の方が高くなっている。男は 30～34 歳から 50～59 歳までの各年齢階級で入職率と離職率はほぼ同率であるものの、若干の離職超過となっている。女は 20～24 歳から 55～59 歳にかけて入職率、離職率ともに男より高くなっているが、60～64 歳以降では男より低くなっている。（図 5-1、図 5-2）

図 5-1 年齢階級別入職率・離職率（男）

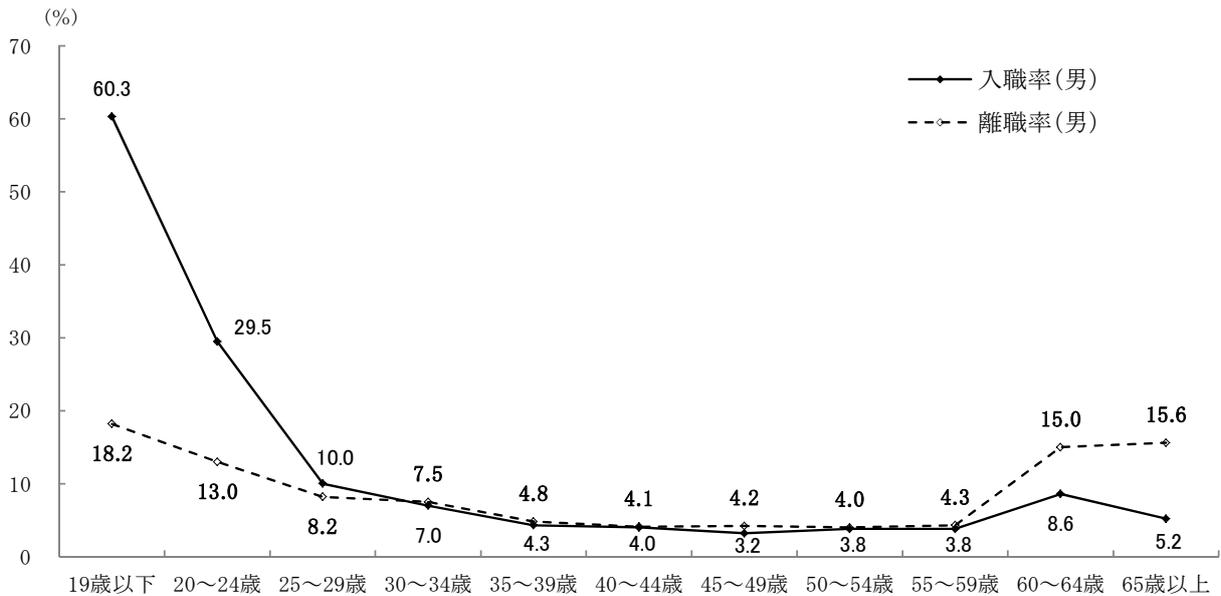
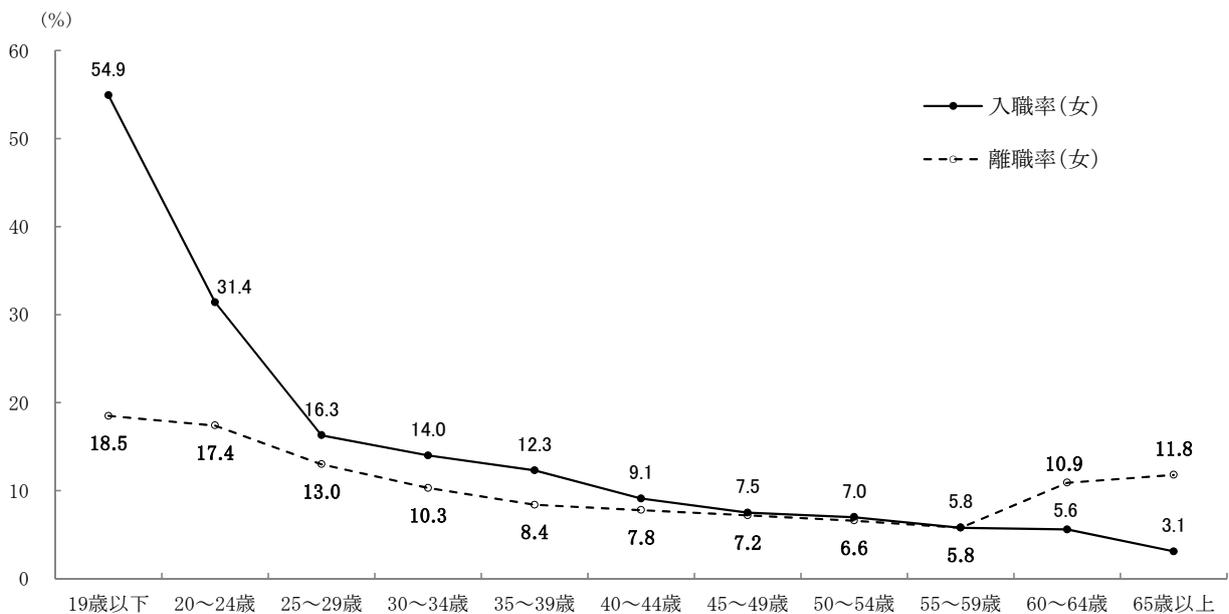


図 5-2 年齢階級別入職率・離職率（女）



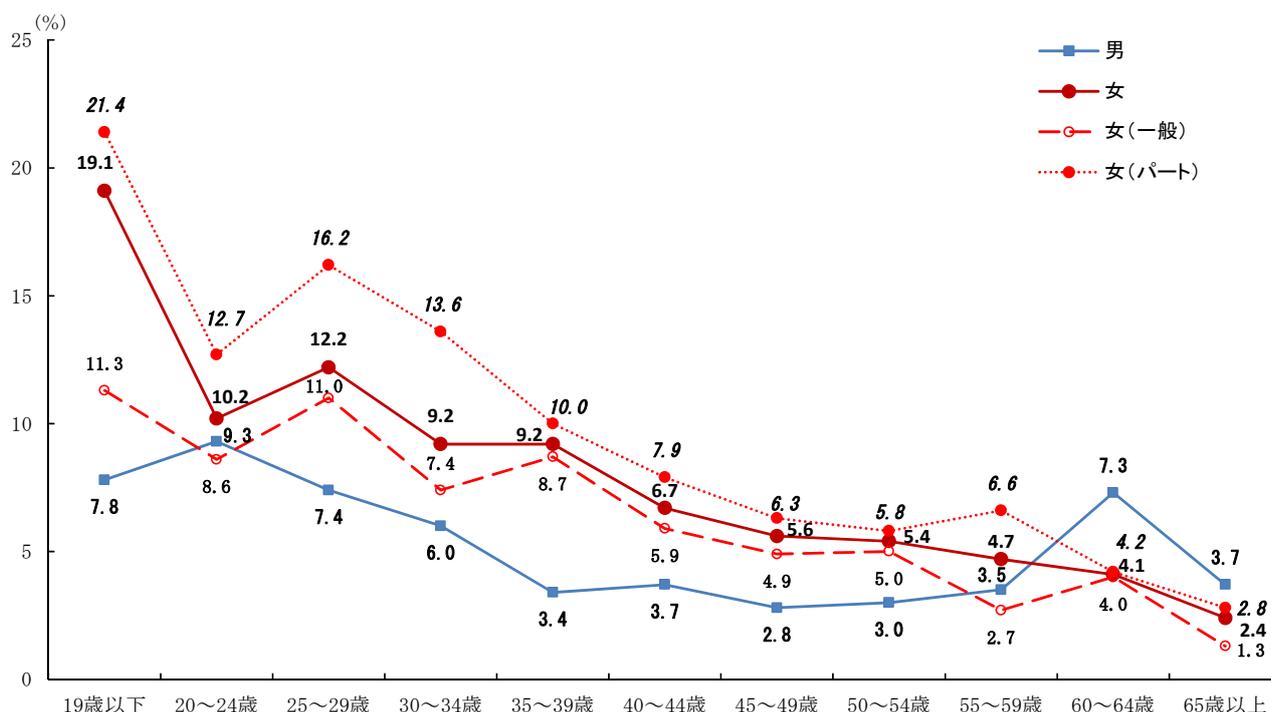
3 転職入職者の状況

(1) 年齢階級別転職入職率

平成 26 年上半期の転職入職率を年齢階級別にみると、男は 20～24 歳で最も高く、45～49 歳にかけて年齢階級が上がるとともにおおむね低下傾向となっているが、50～54 歳から 60～64 歳にかけて上昇している。女は 29 歳以下の各年齢階級で 10%を超えており、30 歳以上の各年齢階級で、年齢階級が上がるとともにおおむね低下している。

また、女の転職入職率は、55～59 歳以下の各年齢階級で男より高くなっており、これを就業形態別にみると、各年齢階級で一般労働者よりパートタイム労働者の方が高くなっている。(図 6)

図 6 年齢階級別転職入職率



(2) 転職入職者の就業形態間の移動

転職入職者の就業形態間の移動状況をみると、「一般労働者から一般労働者へ移動」した割合は 54.5% (前年同期 51.6%)、「パートタイム労働者から一般労働者へ移動」した割合は 9.2% (同 9.6%)、「一般労働者からパートタイム労働者へ移動」した割合は 11.0% (同 10.6%)、「パートタイム労働者からパートタイム労働者へ移動」した割合は 23.3% (同 25.9%) となっている (表 3)。

表 3 転職入職者の就業形態間移動状況

区 分	計				男				女			
	一般 ↓ 一般	パート ↓ 一般	一般 ↓ パート	パート ↓ パート	一般 ↓ 一般	パート ↓ 一般	一般 ↓ パート	パート ↓ パート	一般 ↓ 一般	パート ↓ 一般	一般 ↓ パート	パート ↓ パート
平成 26 年 上半期 (%)	54.5	9.2	11.0	23.3	70.8	7.2	9.7	10.3	41.1	10.9	12.1	34.1
平成 25 年 上半期 (%)	51.6	9.6	10.6	25.9	67.2	6.0	10.0	13.8	37.6	12.8	11.2	36.9
前 年 同 期 差 (ポイント)	2.9	-0.4	0.4	-2.6	3.6	1.2	-0.3	-3.5	3.5	-1.9	0.9	-2.8

注： 1) 転職入職者のうち調査時在籍者について前職からの移動のみをみたものである。

2) 自営業からの転職入職者を含まないため、合計は100%にならない。

(3) 転職入職者が前職を辞めた理由

転職入職者が前職を辞めた理由をみると、男は、「その他の理由」以外で「定年・契約期間の満了」が18.0%（前年同期18.9%）と最も高く、次いで「労働時間等の労働条件が悪い」が9.6%（同10.3%）となっている。女は、「その他の理由」以外で「定年・契約期間の満了」が14.1%（同14.0%）と最も高く、次いで「労働時間等の労働条件が悪い」が12.4%（同14.5%）となっている。

前年同期と比べると、男女とも「その他の理由」以外で「仕事の内容に興味を持たず」が最も上昇幅が大きく、男で1.8ポイント、女で2.1ポイント上昇した。

年齢階級別にみると、男では、「定年・契約期間の満了」は65歳以上で72.5%、60～64歳で61.8%と高くなっており、「労働時間等の労働条件が悪い」は19歳以下の19.1%、20～24歳の15.8%などが高く、44歳以下の各年齢階級で1割を超えている。

女では、「定年・契約期間の満了」は60～64歳で45.6%、65歳以上で39.2%と高くなっており、「労働時間等の労働条件が悪い」は40～44歳の17.3%、45～49歳の17.0%などが高く、54歳以下の各年齢階級で1割を超えている。（表4）

表4 転職入職者が前職を辞めた理由

区分	計	仕事の内容に興味を持たず	能力・個性・資格を生かせず	職場の人間関係	会社の将来が不安	収入が少ない	労働時間等の労働条件が悪い	結婚	出産・育児	介護・看護	定年・契約期間の満了	会社都合	その他の理由（出向等を含む）
平成26年上半期（%）													
男	100.0	6.4	4.9	7.1	7.2	8.3	9.6	0.4	0.1	0.7	18.0	6.2	30.1
19歳以下	100.0	9.3	0.5	13.0	1.7	7.6	19.1	-	-	0.5	6.6	0.8	39.3
20～24歳	100.0	13.2	3.8	8.3	5.4	7.4	15.8	0.2	0.3	0.0	10.0	6.0	28.3
25～29歳	100.0	9.5	2.9	6.8	7.5	14.4	10.1	1.2	0.1	0.4	9.6	4.4	32.5
30～34歳	100.0	7.3	5.2	9.5	14.3	9.6	10.3	0.3	0.5	1.1	6.2	5.1	29.8
35～39歳	100.0	4.4	11.3	5.8	10.3	13.1	10.1	0.3	0.1	0.2	9.2	4.6	30.0
40～44歳	100.0	7.1	7.6	6.6	4.7	7.7	14.2	1.4	0.0	0.7	6.3	10.2	32.8
45～49歳	100.0	4.7	9.3	2.9	15.1	7.2	7.7	-	-	2.2	8.6	5.7	35.7
50～54歳	100.0	2.7	4.7	5.3	5.8	6.1	6.5	-	-	0.7	11.2	9.4	47.1
55～59歳	100.0	2.6	3.4	17.1	3.1	4.8	1.8	-	-	1.0	15.5	9.9	40.3
60～64歳	100.0	2.0	1.9	2.7	2.1	4.1	4.8	-	-	0.7	61.8	6.6	11.0
65歳以上	100.0	0.7	1.2	0.6	1.7	0.6	2.1	-	-	0.3	72.5	4.2	14.2
女	100.0	6.4	3.1	11.4	4.9	8.0	12.4	3.3	1.3	1.2	14.1	6.0	27.0
19歳以下	100.0	5.8	0.3	5.5	0.5	8.9	10.6	-	-	-	1.3	1.1	66.0
20～24歳	100.0	4.7	4.7	17.4	2.9	4.5	12.9	1.0	0.9	0.3	10.5	4.1	34.9
25～29歳	100.0	11.4	3.4	7.2	13.1	9.8	11.0	7.2	1.4	1.3	10.7	1.2	21.9
30～34歳	100.0	6.9	4.4	6.7	2.1	9.2	13.4	12.8	2.9	0.3	8.6	5.0	26.4
35～39歳	100.0	3.4	3.6	22.4	8.1	10.5	10.4	2.6	3.0	0.5	16.1	2.6	16.8
40～44歳	100.0	4.4	2.5	9.1	6.1	8.1	17.3	0.3	0.7	1.2	11.6	13.6	24.6
45～49歳	100.0	4.6	3.5	12.3	2.0	10.2	17.0	-	1.2	2.4	21.1	2.8	21.8
50～54歳	100.0	11.6	3.3	5.5	1.7	5.5	12.8	-	-	5.6	10.5	15.0	27.9
55～59歳	100.0	1.8	0.8	11.8	0.6	6.0	9.0	-	-	1.8	29.7	14.8	23.4
60～64歳	100.0	10.3	1.2	13.1	0.3	1.6	4.8	-	-	0.5	45.6	9.5	12.2
65歳以上	100.0	1.0	0.6	17.3	3.5	1.9	8.6	-	-	-	39.2	8.9	11.1
平成25年上半期（%）													
男	100.0	4.6	3.6	6.6	7.5	9.1	10.3	0.3	0.1	0.3	18.9	7.6	29.6
女	100.0	4.3	5.9	10.9	3.3	6.9	14.5	3.4	1.9	2.1	14.0	7.4	24.4
前年同期差（ポイント）													
男	...	1.8	1.3	0.5	-0.3	-0.8	-0.7	0.1	0.0	0.4	-0.9	-1.4	0.5
女	...	2.1	-2.8	0.5	1.6	1.1	-2.1	-0.1	-0.6	-0.9	0.1	-1.4	2.6

注： 1) 転職入職者のうち前職雇用者で調査時在籍者についてみたものである（自営業からの転職入職者を含まない）。

2) 計には不詳を含む。

(4) 転職入職者の賃金変動状況

転職入職者の賃金変動状況を見ると、前職の賃金に比べ「増加」した割合は37.3%（前年同期33.0%）、「減少」した割合は32.2%（同33.0%）、「変わらない」の割合は29.4%（同32.6%）となっている。「増加」のうち、「1割以上の増加」の割合は25.4%（同23.1%）、「減少」のうち「1割以上の減少」の割合は24.6%（同25.4%）となっている。

前年同期と比べると、「増加」した割合は4.3ポイント上昇、「減少」した割合は0.8ポイント低下した。

前職の賃金に比べ「増加」した割合と「減少」した割合の差をみると、5.1ポイント「増加」が「減少」を上回っており、これを年齢階級別にみると、54歳以下の各年齢階級で「増加」が「減少」を上回っている。（表5）

表5 転職入職者の賃金変動状況

区 分	計	増加	増加		変わらない	減少	減少		増加－減少 (ポイント)
			1割以上の増加	1割未満の増加			1割未満の減少	1割以上の減少	
平成26年上半年期 (%)									
計	100.0	37.3	25.4	11.9	29.4	32.2	7.6	24.6	5.1
19 歳 以 下	100.0	74.1	61.3	12.7	13.3	12.2	3.2	9.0	61.9
20 ～ 24 歳	100.0	45.7	35.5	10.2	31.3	20.3	8.7	11.6	25.4
25 ～ 29 歳	100.0	37.3	24.5	12.8	30.5	31.9	8.4	23.5	5.4
30 ～ 34 歳	100.0	40.1	22.2	17.9	25.0	34.1	9.2	24.9	6.0
35 ～ 39 歳	100.0	36.1	25.4	10.6	34.3	29.0	6.0	23.0	7.1
40 ～ 44 歳	100.0	34.6	22.0	12.6	36.5	27.7	6.9	20.8	6.9
45 ～ 49 歳	100.0	36.9	22.6	14.3	32.5	29.3	6.9	22.3	7.6
50 ～ 54 歳	100.0	36.1	20.4	15.6	30.8	32.7	9.0	23.6	3.4
55 ～ 59 歳	100.0	24.0	15.4	8.6	34.2	39.4	9.1	30.3	-15.4
60 ～ 64 歳	100.0	17.3	15.2	2.1	16.4	64.4	4.1	60.3	-47.1
65 歳 以 上	100.0	14.6	10.9	3.7	31.2	52.3	13.1	39.3	-37.7
平成25年上半年期 (%)									
計	100.0	33.0	23.1	9.9	32.6	33.0	7.6	25.4	0.0
19 歳 以 下	100.0	60.5	51.3	9.3	27.7	11.8	6.2	5.6	48.7
20 ～ 24 歳	100.0	42.8	32.2	10.6	28.4	26.3	8.0	18.2	16.5
25 ～ 29 歳	100.0	37.2	26.3	10.9	26.2	36.0	7.7	28.4	1.2
30 ～ 34 歳	100.0	38.0	27.1	11.0	32.9	27.3	8.8	18.5	10.7
35 ～ 39 歳	100.0	37.6	27.5	10.1	34.0	26.4	7.3	19.1	11.2
40 ～ 44 歳	100.0	33.1	21.8	11.3	33.9	31.2	10.2	21.0	1.9
45 ～ 49 歳	100.0	24.9	14.9	10.0	46.4	28.1	8.8	19.3	-3.2
50 ～ 54 歳	100.0	25.8	14.3	11.5	42.1	31.2	6.9	24.4	-5.4
55 ～ 59 歳	100.0	20.8	13.8	7.0	39.7	38.6	6.4	32.2	-17.8
60 ～ 64 歳	100.0	14.7	8.9	5.8	18.1	65.1	4.7	60.4	-50.4
65 歳 以 上	100.0	9.9	5.8	4.0	48.1	41.4	2.5	38.9	-31.5
前年同期差 (ポイント)									
計	...	4.3	2.3	2.0	-3.2	-0.8	0.0	-0.8	...
19 歳 以 下	...	13.6	10.0	3.4	-14.4	0.4	-3.0	3.4	...
20 ～ 24 歳	...	2.9	3.3	-0.4	2.9	-6.0	0.7	-6.6	...
25 ～ 29 歳	...	0.1	-1.8	1.9	4.3	-4.1	0.7	-4.9	...
30 ～ 34 歳	...	2.1	-4.9	6.9	-7.9	6.8	0.4	6.4	...
35 ～ 39 歳	...	-1.5	-2.1	0.5	0.3	2.6	-1.3	3.9	...
40 ～ 44 歳	...	1.5	0.2	1.3	2.6	-3.5	-3.3	-0.2	...
45 ～ 49 歳	...	12.0	7.7	4.3	-13.9	1.2	-1.9	3.0	...
50 ～ 54 歳	...	10.3	6.1	4.1	-11.3	1.5	2.1	-0.8	...
55 ～ 59 歳	...	3.2	1.6	1.6	-5.5	0.8	2.7	-1.9	...
60 ～ 64 歳	...	2.6	6.3	-3.7	-1.7	-0.7	-0.6	-0.1	...
65 歳 以 上	...	4.7	5.1	-0.3	-16.9	10.9	10.6	0.4	...

注： 1) 転職者入職者のうち前職雇用者で調査時在籍者についてみたものである（自営業からの転職入職者を含まない）。
2) 計には不詳を含む。

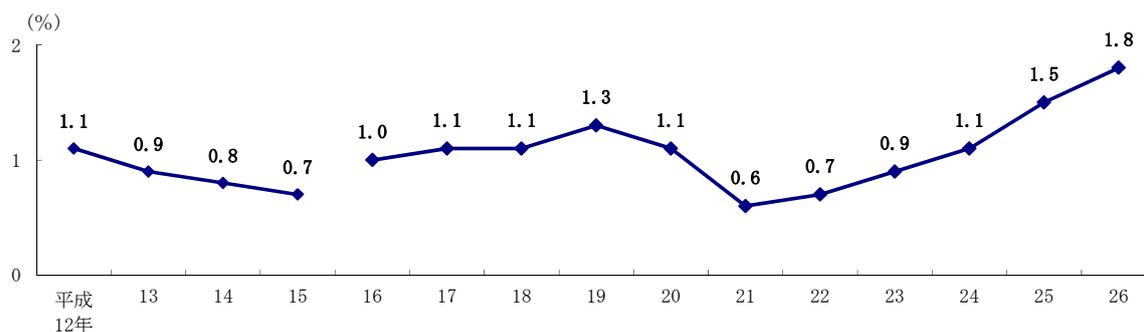
4 未充足求人の状況

(1) 未充足求人の状況

平成26年6月末日現在の未充足求人数は82.4万人（前年同期70.0万人）と前年より12.4万人増加し、欠員率（在籍労働者数に対する未充足求人数の割合）は1.8%（同1.5%）となっている。

また、未充足求人数のうちパートタイム労働者は32.1万人（同32.6万人）で、欠員率は2.6%（同2.7%）となっている。（図7、表6）

図7 欠員率（在籍労働者数に対する未充足求人数の割合）の推移（各年6月末日現在）



注：平成16年から調査産業の範囲が一部拡大しているため15年以前と接続しない。3ページの利用上の注意1を参照。

(2) 産業別未充足求人の状況

産業別に未充足求人数をみると、「宿泊業、飲食サービス業」が16.8万人で最も多く、次いで「卸売業、小売業」が14.9万人、「医療、福祉」が8.5万人となっている。

前年同期と比べると、「宿泊業、飲食サービス業」が2.4万人、「サービス業（他に分類されないもの）」が1.6万人増加した。

欠員率をみると、「宿泊業、飲食サービス業」が4.0%、「建設業」が3.1%となっている。（表6）

表6 産業別未充足求人の状況（6月末日現在）

区分	計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
未充足求人数															
平成26年 (千人)	823.8	84.2	65.5	19.0	72.7	148.6	15.9	16.3	13.0	167.7	35.8	28.7	84.6	1.4	69.9
平成25年 (千人)	700.1	69.8	51.2	18.7	71.0	139.4	5.6	7.7	13.7	143.8	30.3	15.5	78.5	1.2	53.6
前年差 (千人)	123.7	14.4	14.3	0.3	1.7	9.2	10.3	8.6	-0.7	23.9	5.5	13.2	6.1	0.2	16.3
うちパートタイム労働者															
平成26年 (千人)	320.5	6.6	19.0	1.3	14.6	82.2	0.9	5.7	1.7	107.3	17.9	13.2	28.7	0.1	21.1
平成25年 (千人)	326.3	2.2	20.0	0.6	12.3	92.4	1.8	1.7	1.8	122.8	19.6	9.7	22.0	0.5	18.8
前年差 (千人)	-5.8	4.4	-1.0	0.7	2.3	-10.2	-0.9	4.0	-0.1	-15.5	-1.7	3.5	6.7	-0.4	2.3
欠員率															
平成26年 (%)	1.8	3.1	0.8	1.3	2.2	1.7	1.1	2.3	1.0	4.0	2.1	1.0	1.3	0.4	1.9
平成25年 (%)	1.5	2.6	0.6	1.3	2.2	1.6	0.4	1.1	1.0	3.6	1.8	0.6	1.3	0.4	1.5
前年差 (ポイント)	0.3	0.5	0.2	0.0	0.0	0.1	0.7	1.2	0.0	0.4	0.3	0.4	0.0	0.0	0.4
うちパートタイム労働者															
平成26年 (%)	2.6	6.7	1.7	1.5	2.8	2.6	0.5	5.4	1.5	4.0	2.5	2.0	1.6	0.2	2.2
平成25年 (%)	2.7	2.2	2.1	0.7	2.2	2.8	1.0	1.5	1.6	4.6	2.6	1.3	1.3	1.5	2.0
前年差 (ポイント)	-0.1	4.5	-0.4	0.8	0.6	-0.2	-0.5	3.9	-0.1	-0.6	-0.1	0.7	0.3	-1.3	0.2

注：1) 計には「鉱業、採石業、砂利採取業」「電気・ガス・熱供給・水道業」を含む。

2) 欠員率 = $\frac{\text{6月末日現在の未充足求人数}}{\text{6月末日現在の常用労働者数}} \times 100$ (%)

(3) 職業別未充足求人の状況

職業別に未充足求人数をみると、「サービス職業従事者」が19.4万人で最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が17.3万人、「販売従事者」が13.4万人となっている。

欠員率をみると、「建設・採掘従事者」が5.0%、「輸送・機械運転従事者」が2.9%、「サービス職業従事者」が2.8%となっている。(表7)

表7 職業別未充足求人の状況(6月末日現在)

区 分	計	管理的職業 従事者	専門的・ 技術的職業 従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業 従事者	保安職業 従事者	生産工程 従事者	輸送・ 機械運転 従事者	建設・採掘 従事者	運輸・清掃・ 包装等 従事者
未充足求人数											
平成26年 (千人)	823.8	27.4	172.6	79.8	133.6	194.4	14.0	70.1	46.3	42.9	42.6
平成25年 (千人)	700.1	21.3	152.0	62.2	129.2	163.8	8.6	55.3	51.1	20.1	36.3
前年差 (千人)	123.7	6.1	20.6	17.6	4.4	30.6	5.4	14.8	-4.8	22.8	6.3
うちパートタイム労働者											
平成26年 (千人)	320.5	0.2	28.7	29.7	65.2	135.3	3.3	21.9	5.1	5.8	25.1
平成25年 (千人)	326.3	0.9	27.1	24.3	97.5	121.2	2.4	22.1	6.5	0.0	24.2
前年差 (千人)	-5.8	-0.7	1.6	5.4	-32.3	14.1	0.9	-0.2	-1.4	5.8	0.9
欠員率											
平成26年 (%)	1.8	0.6	1.7	1.0	2.1	2.8	2.5	1.3	2.9	5.0	2.0
平成25年 (%)	1.5	0.5	1.6	0.7	2.1	2.3	1.9	1.0	3.1	2.3	1.8
前年差 (ポイント)	0.3	0.1	0.1	0.3	0.0	0.5	0.6	0.3	-0.2	2.7	0.2
うちパートタイム労働者											
平成26年 (%)	2.6	0.4	2.0	1.9	2.4	3.5	3.8	1.8	2.9	22.5	2.2
平成25年 (%)	2.7	1.2	1.9	1.6	3.6	3.0	2.1	2.3	3.3	0.1	2.2
前年差 (ポイント)	-0.1	-0.8	0.1	0.3	-1.2	0.5	1.7	-0.5	-0.4	22.4	0.0

注： 1) 計には「その他の職業従事者」を含む。

2) 欠員率 = $\frac{\text{6月末日現在の未充足求人数}}{\text{6月末日現在の常用労働者数}} \times 100$ (%)

5 付属統計表

付属統計表 1-1 常用労働者の移動状況

(単位：千人)

区 分	1月1日現在の常用労働者数	延べ労働移動者数	入職者数					離職者数		入職者数	離職者数
			入職者数	転職入職者	未就業入職者	新規学卒者	新規学卒者以外	離職者数	離職者数	離職者数	離職者数
平成26年上半年期 常用労働者	計	46031.8	8903.9	4924.6	2888.4	2036.2	1082.2	953.9	3979.4	945.2	
	男	25904.7	4048.4	2147.1	1267.5	879.6	536.7	342.9	1901.3	245.8	
	女	20127.1	4855.6	2777.5	1620.9	1156.5	545.5	611.0	2078.1	699.4	
一般労働者	計	34225.6	5310.9	2920.1	1771.4	1148.7	847.0	301.6	2390.8	529.3	
	うち雇用期間の定めなし	...	3591.0	1977.7	1055.6	922.1	752.6	169.4	1613.3	364.4	
	うち雇用期間の定めあり	...	1719.9	942.4	715.8	226.6	94.4	132.2	777.5	164.9	
	男	22921.6	2937.3	1540.7	963.8	576.9	425.3	151.5	1396.5	144.2	
	女	11304.0	2373.6	1379.4	807.5	571.8	421.7	150.1	994.3	385.1	
	パートタイム労働者	計	11806.2	3593.1	2004.5	1117.0	887.5	235.2	652.3	1588.5	416.0
	うち雇用期間の定めなし	...	1558.5	951.3	527.1	424.2	117.1	307.1	607.2	344.1	
	うち雇用期間の定めあり	...	2034.6	1053.2	589.9	463.3	118.1	345.2	981.3	71.9	
	男	2983.1	1111.1	606.4	303.6	302.8	111.4	191.4	504.7	101.7	
	女	8823.2	2481.9	1398.1	813.4	584.7	123.8	460.9	1083.8	314.3	
雇用期間の定めなし	計	34720.6	5149.5	2928.9	1582.7	1346.3	869.7	476.6	2220.5	708.4	
	男女	21830.4	2493.0	1355.5	741.5	614.0	434.5	179.5	1137.5	218.0	
雇用期間の定めあり	計	12890.2	2656.5	1573.5	841.2	732.2	435.2	297.0	1083.0	490.5	
	男女	11311.2	3754.5	1995.6	1305.7	689.9	212.5	477.4	1758.8	236.8	
	男	4074.2	1555.4	791.6	526.0	265.6	102.2	163.4	763.8	27.8	
	女	7237.0	2199.1	1204.0	779.7	424.3	110.3	314.0	995.1	208.9	
平成25年上半年期 常用労働者	計	45932.7	8386.7	4309.2	2578.0	1731.2	916.3	814.9	4077.5	231.7	
	男	25630.9	3902.5	1982.5	1215.0	767.5	465.4	302.1	1920.0	62.5	
	女	20301.8	4484.2	2326.7	1363.0	963.7	450.9	512.8	2157.5	169.2	
一般労働者	計	33851.2	4980.3	2555.4	1542.4	1013.1	739.8	273.3	2424.8	130.6	
	うち雇用期間の定めなし	...	3498.5	1797.5	988.5	809.0	634.0	175.1	1701.0	96.5	
	うち雇用期間の定めあり	...	1481.7	757.9	553.9	204.0	105.8	98.2	723.8	34.1	
	男	22534.4	2770.6	1409.1	885.2	523.9	378.4	145.5	1361.4	47.7	
	女	11316.8	2209.7	1146.3	657.2	489.1	361.3	127.8	1063.4	82.9	
	パートタイム労働者	計	12081.5	3406.5	1753.8	1035.6	718.2	176.5	541.6	1652.7	101.1
	うち雇用期間の定めなし	...	1496.4	835.4	481.5	353.9	93.8	260.1	661.1	174.3	
	うち雇用期間の定めあり	...	1910.0	918.4	554.1	364.3	82.8	281.5	991.6	-73.2	
	男	3096.5	1132.0	573.4	329.8	243.6	87.0	156.6	558.6	14.8	
	女	8985.1	2274.5	1180.4	705.8	474.6	89.6	385.0	1094.1	86.3	
雇用期間の定めなし	計	34899.7	4995.0	2632.9	1470.0	1162.9	727.7	435.2	2362.1	270.8	
	男女	21770.2	2502.1	1297.2	744.4	552.8	383.4	169.4	1204.9	92.3	
雇用期間の定めあり	計	13129.5	2492.8	1335.7	725.6	610.1	344.3	265.8	1157.2	178.5	
	男女	11033.0	3391.8	1676.3	1108.0	568.3	188.6	379.7	1715.4	-39.1	
	男	3860.7	1400.4	685.3	470.6	214.7	82.0	132.8	715.1	-29.8	
	女	7172.4	1991.4	991.0	637.4	353.6	106.6	247.0	1000.3	-9.3	
前年同期差 常用労働者	計	99.1	517.2	615.4	310.4	305.0	165.9	139.0	-98.1	...	
	男	273.8	145.9	164.6	52.5	112.1	71.3	40.8	-18.7	...	
	女	-174.7	371.4	450.8	257.9	192.8	94.6	98.2	-79.4	...	
一般労働者	計	374.4	330.6	364.7	229.0	135.6	107.2	28.3	-34.0	...	
	うち雇用期間の定めなし	...	92.5	180.2	67.1	113.1	118.6	-5.7	-87.7	...	
	うち雇用期間の定めあり	...	238.2	184.5	161.9	22.6	-11.4	34.0	53.7	...	
	男	387.2	166.7	131.6	78.6	53.0	46.9	6.0	35.1	...	
	女	-12.8	163.9	233.1	150.3	82.7	60.4	22.3	-69.1	...	
	パートタイム労働者	計	-275.3	186.6	250.7	81.4	169.3	58.7	110.7	-64.2	...
	うち雇用期間の定めなし	...	62.1	115.9	45.6	70.3	23.3	47.0	-53.9	...	
	うち雇用期間の定めあり	...	124.6	134.8	35.8	99.0	35.3	63.7	-10.3	...	
	男	-113.4	-20.9	33.0	-26.2	59.2	24.4	34.8	-53.9	...	
	女	-161.9	207.4	217.7	107.6	110.1	34.2	75.9	-10.3	...	
雇用期間の定めなし	計	-179.1	154.5	296.0	112.7	183.4	142.0	41.4	-141.6	...	
	男女	60.2	-9.1	58.3	-2.9	61.2	51.1	10.1	-67.4	...	
雇用期間の定めあり	計	-239.3	163.7	237.8	115.6	122.1	90.9	31.2	-74.2	...	
	男女	278.2	362.7	319.3	197.7	121.6	23.9	97.7	43.4	...	
	男	213.5	155.0	106.3	55.4	50.9	20.2	30.6	48.7	...	
	女	64.6	207.7	213.0	142.3	70.7	3.7	67.0	-5.2	...	

注：1) 延べ労働移動者数 = 入職者数 + 離職者数
 2) 転職入職者とは、入職者のうち入職前1年間に就業経験のある者をいう。
 3) 未就業入職者とは、入職者のうち入職前1年間に就業経験のない者をいう。

付属統計表1-2 常用労働者の移動状況(率)

区 分	延べ 労働移動率	労働移動率			離職率	入職 超過率	
		入職率	転職 入職率	未就業 入職率			
平成26年上半年	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)	
常用労働者	計	19.3	10.7	6.3	4.4	8.6	2.1
	男	15.6	8.3	4.9	3.4	7.3	1.0
	女	24.1	13.8	8.1	5.7	10.3	3.5
一般労働者	計	15.5	8.5	5.2	3.4	7.0	1.5
	男	12.8	6.7	4.2	2.5	6.1	0.6
	女	21.0	12.2	7.1	5.1	8.8	3.4
パートタイム労働者	計	30.4	17.0	9.5	7.5	13.5	3.5
	男	37.2	20.3	10.2	10.1	16.9	3.4
	女	28.1	15.8	9.2	6.6	12.3	3.5
雇用期間の定めなし	計	14.8	8.4	4.6	3.9	6.4	2.0
	男	11.4	6.2	3.4	2.8	5.2	1.0
	女	20.6	12.2	6.5	5.7	8.4	3.8
雇用期間の定めあり	計	33.2	17.6	11.5	6.1	15.5	2.1
	男	38.2	19.4	12.9	6.5	18.7	0.7
	女	30.4	16.6	10.8	5.9	13.7	2.9
平成25年上半年	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)	
常用労働者	計	18.3	9.4	5.6	3.8	8.9	0.5
	男	15.2	7.7	4.7	3.0	7.5	0.2
	女	22.1	11.5	6.7	4.7	10.6	0.9
一般労働者	計	14.7	7.5	4.6	3.0	7.2	0.3
	男	12.3	6.3	3.9	2.3	6.0	0.3
	女	19.5	10.1	5.8	4.3	9.4	0.7
パートタイム労働者	計	28.2	14.5	8.6	5.9	13.7	0.8
	男	36.6	18.5	10.7	7.9	18.0	0.5
	女	25.3	13.1	7.9	5.3	12.2	0.9
雇用期間の定めなし	計	14.3	7.5	4.2	3.3	6.8	0.7
	男	11.5	6.0	3.4	2.5	5.5	0.5
	女	19.0	10.2	5.5	4.6	8.8	1.4
雇用期間の定めあり	計	30.7	15.2	10.0	5.2	15.5	-0.3
	男	36.3	17.8	12.2	5.6	18.5	-0.7
	女	27.8	13.8	8.9	4.9	13.9	-0.1
前年同期差	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)	
常用労働者	計	1.0	1.3	0.7	0.6	-0.3	...
	男	0.4	0.6	0.2	0.4	-0.2	...
	女	2.0	2.3	1.4	1.0	-0.3	...
一般労働者	計	0.8	1.0	0.6	0.4	-0.2	...
	男	0.5	0.4	0.3	0.2	0.1	...
	女	1.5	2.1	1.3	0.8	-0.6	...
パートタイム労働者	計	2.2	2.5	0.9	1.6	-0.2	...
	男	0.6	1.8	-0.5	2.2	-1.1	...
	女	2.8	2.7	1.3	1.3	0.1	...
雇用期間の定めなし	計	0.5	0.9	0.4	0.6	-0.4	...
	男	-0.1	0.2	0.0	0.3	-0.3	...
	女	1.6	2.0	1.0	1.1	-0.4	...
雇用期間の定めあり	計	2.5	2.4	1.5	0.9	0.0	...
	男	1.9	1.6	0.7	0.9	0.2	...
	女	2.6	2.8	1.9	1.0	-0.2	...

付属統計表 2 産業別入職・離職状況

区 分	入職者数	転職	離職者数	入職率	転職	離職率	入職超過率
		入職者数			入職率		
平成26年上半年期	(千人)	(千人)	(千人)	(%)	(%)	(%)	(%)
産 業 計	4924.6	2888.4	3979.4	10.7	6.3	8.6	2.1
鉱業，採石業，砂利採取業	1.6	1.3	2.0	6.8	5.5	8.8	-2.0
建設業	189.8	123.5	150.6	7.1	4.6	5.6	1.5
製造業	441.5	241.5	425.4	5.5	3.0	5.3	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	16.0	10.9	17.9	5.6	3.8	6.3	-0.7
情報通信業	128.8	65.7	90.7	8.9	4.5	6.3	2.6
運輸業，郵便業	218.4	142.2	237.4	6.7	4.4	7.3	-0.6
卸売業，小売業	775.4	427.7	670.8	8.9	4.9	7.7	1.2
金融業，保険業	94.3	40.5	79.2	6.8	2.9	5.7	1.1
不動産業，物品賃貸業	62.4	34.8	44.1	9.1	5.0	6.4	2.7
学術研究，専門・技術サービス業	100.1	60.6	89.9	7.6	4.6	6.8	0.8
宿泊業，飲食サービス業	892.6	436.0	599.7	23.0	11.3	15.5	7.5
生活関連サービス業，娯楽業	284.8	183.4	184.9	17.7	11.4	11.5	6.2
教育，学習支援業	357.6	211.2	355.0	12.5	7.4	12.4	0.1
医療，福祉	698.5	438.7	581.4	11.3	7.1	9.4	1.9
複合サービス事業	17.1	6.5	17.2	5.0	1.9	5.1	-0.1
サービス業（他に分類されないもの）	645.6	463.9	433.1	18.9	13.6	12.7	6.2
平成25年上半年期	(千人)	(千人)	(千人)	(%)	(%)	(%)	(%)
産 業 計	4309.2	2578.0	4077.5	9.4	5.6	8.9	0.5
鉱業，採石業，砂利採取業	1.5	1.2	0.6	6.9	5.9	3.0	3.9
建設業	173.6	95.1	162.2	6.8	3.7	6.4	0.4
製造業	421.1	248.6	449.6	5.2	3.1	5.6	-0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	17.3	11.6	16.8	6.0	4.0	5.8	0.2
情報通信業	105.2	54.1	83.7	7.3	3.7	5.8	1.5
運輸業，郵便業	210.5	145.9	237.2	6.6	4.6	7.4	-0.8
卸売業，小売業	683.8	382.8	707.1	7.8	4.4	8.1	-0.3
金融業，保険業	94.6	50.5	79.0	6.7	3.6	5.6	1.1
不動産業，物品賃貸業	58.6	38.4	52.7	8.6	5.6	7.7	0.9
学術研究，専門・技術サービス業	89.9	51.6	87.4	6.9	4.0	6.7	0.2
宿泊業，飲食サービス業	698.6	356.0	663.5	17.6	9.0	16.7	0.9
生活関連サービス業，娯楽業	255.4	155.1	201.2	15.5	9.4	12.2	3.3
教育，学習支援業	318.7	217.5	333.8	11.3	7.7	11.8	-0.5
医療，福祉	723.4	446.7	559.3	12.1	7.5	9.3	2.8
複合サービス事業	16.5	8.4	16.2	4.9	2.5	4.8	0.1
サービス業（他に分類されないもの）	440.5	314.5	427.2	12.6	9.0	12.2	0.4
前年同期差	(千人)	(千人)	(千人)	(%)	(%)	(%)	(%)
産 業 計	615.4	310.4	-98.1	1.3	0.7	-0.3	...
鉱業，採石業，砂利採取業	0.1	0.1	1.4	-0.1	-0.4	5.8	...
建設業	16.2	28.4	-11.6	0.3	0.9	-0.8	...
製造業	20.4	-7.1	-24.2	0.3	-0.1	-0.3	...
電気・ガス・熱供給・水道業	-1.3	-0.7	1.1	-0.4	-0.2	0.5	...
情報通信業	23.6	11.6	7.0	1.6	0.8	0.5	...
運輸業，郵便業	7.9	-3.7	0.2	0.1	-0.2	-0.1	...
卸売業，小売業	91.6	44.9	-36.3	1.1	0.5	-0.4	...
金融業，保険業	-0.3	-10.0	0.2	0.1	-0.7	0.1	...
不動産業，物品賃貸業	3.8	-3.6	-8.6	0.5	-0.6	-1.3	...
学術研究，専門・技術サービス業	10.2	9.0	2.5	0.7	0.6	0.1	...
宿泊業，飲食サービス業	194.0	80.0	-63.8	5.4	2.3	-1.2	...
生活関連サービス業，娯楽業	29.4	28.3	-16.3	2.2	2.0	-0.7	...
教育，学習支援業	38.9	-6.3	21.2	1.2	-0.3	0.6	...
医療，福祉	-24.9	-8.0	22.1	-0.8	-0.4	0.1	...
複合サービス事業	0.6	-1.9	1.0	0.1	-0.6	0.3	...
サービス業（他に分類されないもの）	205.1	149.4	5.9	6.3	4.6	0.5	...

付属統計表3 性、離職理由別離職者の状況

(単位：%)

区分	計	契約期間の満了	事業所側の理由	事業所側の理由			定年	本人の責	個人的理由	結婚	出産・育児	介護・看護	その他の個人的理由	死亡・傷病	
				経営上の都合	出向	出向元への復帰									
平成26年上半年期															
計	(100.0)	100.0	16.8	7.6	3.6	2.7	1.4	4.8	1.8	67.0	1.2	1.0	1.0	63.7	2.0
一般労働者	(60.1)	100.0	16.0	10.8	4.3	4.3	2.3	7.5	1.9	61.6	1.8	1.1	0.7	58.0	2.1
パートタイム労働者	(39.9)	100.0	18.0	2.8	2.4	0.3	0.0	0.8	1.6	75.0	0.4	1.0	1.3	72.3	1.8
男	(47.8)	100.0	18.5	9.8	3.5	3.8	2.5	7.3	2.1	60.2	0.1	-	0.4	59.8	2.1
一般労働者		100.0	17.1	12.9	4.4	5.1	3.4	9.9	2.2	55.5	0.1	-	0.3	55.1	2.5
パートタイム労働者		100.0	22.5	1.3	0.9	0.3	0.0	0.1	1.9	73.3	0.0	-	0.4	72.8	1.0
19歳以下		100.0	7.2	0.9	0.3	0.0	0.6	-	1.2	89.6	-	-	-	89.6	1.1
20～24歳		100.0	12.3	2.0	0.4	0.9	0.7	-	1.4	83.6	0.0	-	0.0	83.5	0.7
25～29歳		100.0	14.7	5.3	0.7	2.5	2.1	-	3.2	76.5	0.2	-	0.1	76.2	0.4
30～34歳		100.0	10.6	7.5	1.3	4.0	2.2	-	1.2	79.6	0.4	-	0.1	79.1	1.1
35～39歳		100.0	16.5	14.8	4.3	6.1	4.4	-	2.2	65.2	-	-	0.8	64.4	1.2
40～44歳		100.0	9.0	17.0	4.4	7.6	5.0	-	5.9	66.9	-	-	0.6	66.3	1.2
45～49歳		100.0	9.9	20.6	8.3	7.2	5.1	-	2.3	65.1	-	-	0.3	64.8	2.1
50～54歳		100.0	13.1	26.0	8.4	11.4	6.2	-	1.2	51.6	-	-	1.0	50.5	8.3
55～59歳		100.0	10.8	32.4	18.6	8.3	5.5	-	1.5	52.2	-	-	1.0	51.2	3.1
60～64歳		100.0	28.3	3.4	1.7	0.8	0.8	37.2	1.2	28.1	-	-	0.4	27.7	1.9
65歳以上		100.0	51.0	3.4	1.9	1.4	0.1	12.7	2.4	25.3	-	-	0.4	24.9	5.2
女	(52.2)	100.0	15.3	5.6	3.6	1.7	0.3	2.6	1.5	73.2	2.3	2.0	1.5	67.3	1.9
一般労働者		100.0	14.6	8.0	4.1	3.2	0.7	4.2	1.4	70.2	4.3	2.6	1.2	62.1	1.6
パートタイム労働者		100.0	15.9	3.5	3.1	0.4	0.0	1.1	1.5	75.9	0.5	1.5	1.8	72.1	2.2
19歳以下		100.0	5.3	0.2	0.2	-	0.0	-	0.2	94.3	-	-	-	94.3	0.0
20～24歳		100.0	8.7	1.0	0.8	0.1	0.0	-	1.4	88.5	2.3	0.6	0.1	85.5	0.4
25～29歳		100.0	14.1	5.5	3.9	1.5	0.1	-	2.4	77.7	9.6	3.9	0.1	64.1	0.3
30～34歳		100.0	13.8	6.2	2.5	3.6	0.2	-	1.7	77.0	4.8	6.4	0.3	65.5	1.3
35～39歳		100.0	15.2	8.8	6.4	2.1	0.3	-	0.7	74.2	1.7	6.3	1.1	65.2	1.1
40～44歳		100.0	17.6	9.0	5.1	3.5	0.4	-	3.9	69.0	0.3	1.1	1.7	65.9	0.5
45～49歳		100.0	16.3	6.4	3.6	1.9	1.0	-	1.1	70.7	-	0.3	2.8	67.6	5.6
50～54歳		100.0	14.7	9.8	4.9	4.2	0.7	-	0.9	68.7	-	-	3.8	64.9	5.9
55～59歳		100.0	18.0	12.9	11.7	0.9	0.2	-	1.1	62.3	-	-	2.7	59.5	5.7
60～64歳		100.0	22.1	3.4	1.6	0.6	1.3	23.1	0.0	48.9	-	-	4.6	44.2	2.5
65歳以上		100.0	37.3	3.2	3.2	-	-	16.1	0.9	40.3	-	-	3.3	37.0	2.2

注：1) 「離職理由」は、離職者がいた事業所が回答した理由である。
 2) ()内は、就業形態別、性別構成比を示す。

付属統計表4 転職入職者の賃金変動状況(就業形態別)

区分	計	増加	増加		変わらない	減少	減少		増加-減少 (ポイント)
			1割以上の増加	1割未満の増加			1割未満の減少	1割以上の減少	
平成26年上半年期 (%)									
一般 → 一般	100.0	32.5	21.1	11.3	34.6	32.0	8.5	23.5	0.5
パート → パート	100.0	44.1	29.6	14.6	32.8	21.3	9.1	12.2	22.8
平成25年上半年期 (%)									
一般 → 一般	100.0	30.7	20.9	9.7	34.0	34.0	8.4	25.7	-3.3
パート → パート	100.0	33.0	20.5	12.5	41.0	24.0	9.4	14.6	9.0
前年同期差 (ポイント)									
一般 → 一般	...	1.8	0.2	1.6	0.6	-2.0	0.1	-2.2	...
パート → パート	...	11.1	9.1	2.1	-8.2	-2.7	-0.3	-2.4	...

注：1) 転職入職者のうち前職雇用者で調査時在籍者についてみたものである(自営業からの転職入職者を含まない)。
 2) 就業形態が前職と異なる転職入職者は除く。
 3) 計には不詳を含む。